

【令和8年度創生会議意見交換結果概要】

基本目標1：自分らしく生き生きと活躍する「ひと」づくり

「ひとづくり」に関しては、若者の流出を単なるマイナスと捉えるのではなく、ライフステージに応じた「つながり（関係人口）」に転換していく視点や、移住者・若者が無理なく参加できるコミュニティのあり方について意見交換。

1. ASAGOiNG な人を育む

- 若者の居場所づくり：駅の待合室や、若者が自由に集い過ごせる「サードプレイス」となる空間の必要性。
- シビックプライドの醸成：「アサゴーイングTシャツ」の配布など、愛着を高める工夫。
- コミュニティのハードルを下げる：移住者や若い人が入りやすい、気負わない「浅いコミュニティ」の重要性。生野の「テント村」のような温かい場づくりの維持。
- 地域の温かさの再認識：朝来市のコミュニティや「ひと」の温かさ・優しさをベースにした地域づくり。

2. ASAGOiNG な仲間づくり（移住・定住・関係人口）

- 「外に出る・戻る」の循環（大航海の港）：都市部へのあこがれや進学・就職による人口流出は自然なこととして受け入れ、一度外に出ることで朝来市の良さに気づくきっかけとする。その上で、「鮭のように戻ってくる」「帰りたいたいと思われる」ような、つながりを持ち続ける関係人口化の仕組みが不可欠。
- 中学生からのアプローチ：中学生を対象とした対話の機会をつくり、早い段階から町のことを考え、地域への愛着を育む。
- つなぎ役の育成：移住者や関係人口の支援を行う「コミュニケーター」など、人と人をつなぐ人材の育成・確保。
- ファンへの還元：「感謝デー」などを通じた関係人口・朝来ファンへの還元施策。

3. 一人一人の行動につなげる情報発信の充実

- ネガティブな発信の見直し：朝来市のマイナス面を強調するような発信は極力控え、シビックプライドを育む意識づけを行う。
- ターゲットに届く発信：大学の食堂の掲示版などを活用し、Uターンを検討している層や、離職して帰郷を考えている層に向けて「帰ってからの生活がイメージできる情報」を届ける。

【総括】

朝来市は「人の温かさ（安心感）」を地域資産とし、若者を外へ送り出しつつもデジタルや関係人口の手法でつながり続け、「いつでも帰ってこられる場所」としてシビックプライドを高めるアプローチが求められています。

基本目標 2：魅力ある多様な「しごと」づくり

「しごとづくり」においては、各種事業の「実施回数や参加者数（KPI）」と「実際の成果（創業数や定着、売上など）」に乖離があるという厳しい指摘が相次ぎました。表面的な数値ではなく、現場のニーズに即した「中身の検証と伴走支援」が強く求められています。

1. 内発的な経済成長（人材確保・稼ぐ力・働き方）

- **企業誘致・人材確保の PR 見直し：**「ジョブサポ」や合同説明会の PR 不足を解消し、高校と大学のどちらをターゲットにするか見極める。奨学金支援を人材確保に直結させる。
- **創業支援の実態検証：**相談件数や創業塾の参加者は多いものの、実際の「創業数」に結びついていない。「生涯学習講座化していないか」「夜から昼への変更などターゲット層は正しいか」「なぜ創業できないのか（難易度など）」の本質的な検証が必要。
- **多様な働き方の支援：**女性就業者比率などの成果指標の設定を見直し、フルタイムに限らず「パートタイム」も含めた、生産年齢人口減少下における柔軟な働き方・支援のあり方を検討する。

2. 交流人口拡大による経済循環活動の推進

- **観光 KPI の本質的検証：**体験プログラム数や閲覧数などの KPI が、最終的な「観光入込客数」に結びついていない。プログラムに参加した人の「満足度や質の細かい分析」が必要。
- **旧町の垣根を超えた連携：**竹田城跡と生野銀山というキラーコンテンツが十分に繋がっていないため、旧町の意識を超えた広域的な観光推進と「観光＋農業」などの分野連携、次の手が必要。
- **ガイドの待遇改善：**観光の担い手であるガイドの育成と、持続可能な待遇改善。
- **インバウンドの絞り込み：**来てもらいたいターゲット層を明確にしたインバウンド誘客。

3. 儲ける農林畜産業への転換

- **農地確保と伴走型支援：**新規農業者にとって最大のハードルである「ベースとなる農地の確保」。農地バンクの「マッチング機能」を強化し、移住支援並みの最後までキメ細かな「伴走型支援」を個人交渉の段階まで行う必要がある。
- **販路拡大と流通の連携：**JA 以外の販路拡大や、運送会社との連携による新たな物流・販路の構築。
- **DX・労務の請負化：**ドローン等の DX 活用や草刈り機の機材貸し出しにおいて、地域（区長）のしがらみをなくし、役割分担できる請負の仕組みをつくる。
- **林業の担い手：**森林大学進学への補助などによる担い手確保。

【総括】

セミナーやプログラムの「数」を追うのではなく、実際の創業や観光消費、就農、農地確保といった「成果（中身）」に直結しているかを厳しく検証し、現場の実態に合わせた伴走型の支援体制にシフトしていく必要があります。

基本目標 3 :

誰もが希望を持ち、心豊かに安心して暮らせる「まち」づくり

「まちづくり」においては、行政が設定しがちな「会議の実施回数」や「行政的な数値（面積など）」と、市民が日々の暮らしの中で実感する「豊かさや地域のつながり」との間にあるギャップを埋めることが重要な課題として挙げられました。

1. 地域コミュニティ・健幸・多文化共生

- **主体的なまちづくりの実質化：** 自治協議会の役員数や会議の実施回数といった「回数・人数」の指標では、市民の深い学びや地域課題の解決につながっているか評価できないため、実質的な成果を測る見直しが必要。
- **多世代が混ざり合う共助の仲間づくり：** 身内や同世代に偏りがちなコミュニティを見直し、高齢化が進む中でも孤立を防ぎ、顔の見える関係で支え合える場を創出する。
- **多文化共生（外国人の受入）：** 日本人と在住外国人が実際に触れ合う姿が見られるような「接点の創出」や、孤立を防ぐための「つなぎ役の配置」など細やかな支援体制。
- **健幸づくりの推進：** 「あさ GO 健幸ポイント」や「元気に動ける高齢者の数」など、市民の自発的な行動変容や健康寿命の延伸を実効的に測る仕組みづくり。

2. 公共交通・自然共生社会の推進

- **持続可能な地域公共交通：** 公共交通に合わせた生活をしていない市民の「意識改革」を図るとともに、実際の利用率や JR の重要性などの市民ニーズを正しく把握したうえで、実効性のある維持の仕組みを考える。
- **市民の実感に寄り添った自然共生：** 「コウノトリ米の田んぼ面積」といった行政的な数値と、市民が自然の豊かさに心を動かす瞬間（「コウノトリを見た数」などの日常的な実感）との乖離を意識し、市民の実感と結びついたアプローチを取り入れる。

【総括】

行政が管理しやすい「回数」や「面積」といった形式的な指標から脱却し、市民が「つながり」「居場所」「豊かさ」を実感できているかという、実質的なウェルビーイングや地域共生の実現に焦点を当てた仕組みづくりが求められています。